

『災害時における災害応急対策業務に関する協定』締結者の追加公募

次のとおり協定締結を希望する関係者を追加公募します。

協定の締結を希望する者は、下記により技術資料作成要領を交付しますので、技術資料を作成し提出願います。

技術資料を提出した者の中から条件を満たす者と協定を締結することとします。

なお、本協定締結の公募は、工事発注ではありませんので、現場説明資料の送付及び入札は行いません。

平成26年11月4日

国土交通省 関東地方整備局
関東技術事務所長
山元 弘

記

1. 協定の概要

- (1) 名称：災害時における災害応急対策業務に関する協定
- (2) 目的：本協定は、地震・大雨等の異常な自然現象及び予測できない災害等において、関東技術事務所が実施する災害応急対策業務に関し、これに必要な技術者及び作業員の確保、建設機械及び資材等の提供等の要請について、その方法を定め、災害応急対策業務を円滑に行うことで、被災施設等の早期復旧、被災箇所の被害拡大防止に資することを目的とする。
- (3) 内容：協定書は別紙－1または別紙－2のとおり
- (4) 期間：協定締結日から甲または乙が協定の解約を申し出た日まで

2. 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成26年度の一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち、3.（1）①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬のいずれか若しくは全てを選定する者にあつては一般土木工事、維持修繕工事、機械設備工事のいずれか、⑨⑩のいずれか若しくは全てを選定する者にあつては鋼橋上部工事、③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬のいずれか若しくは全てを選定する者にあつては役務の提供等、⑥⑦⑨⑩⑫⑬のいずれか若しくは全てを選定する者にあつては物品の販売に申請を行い受理されている者で、平成26年4月1日に認定がなされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始

の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき、更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (5) 上記(2)において、平成25年度以前の一般競争（指名競争）入札参加資格の資格業者として、平成11年4月1日以降に、東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県のいずれかの都県内で受注し完成・完了した工事、業務、物品の販売または役務の提供等の実績を有すること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 技術資料に関する事項

(1) 協定の業務内容

応募者が、下記項目より、本協定に基づき実施を希望する業務内容について選定するものとする。

- ① 船橋防災センタ構内における備蓄資機材の積み込み・積み卸し作業（クレーン等の調達を含む）
- ② 船橋防災センタ構内における備蓄資機材の積み込み・積み卸し作業（5 t 以上のクレーン作業を除く）
- ③ 関東技術事務所及び船橋防災センターから災害現場等までの備蓄資機材の運搬作業（貨物自動車の調達を含む）
- ④ 災害対策用機械の運搬、現地設営作業及び運転操作（現地作業の責任者として予定する者は、関東技術事務所が実施する操作訓練等の経験を有する者、若しくは本協定締結後速やかに訓練参加可能な者でなければならない）
- ⑤ 関東地方整備局が保有する燃料の運搬及び燃料配給支援作業（危険物取扱者の資格を有する者の確保、タンクローリー車等の燃料運搬用車両の調達を含む）
- ⑥ 自社で保有する資機材の供給（災害現場等までの運搬等作業を含む）
- ⑦ 自社で保有する燃料の供給（災害現場等までの運搬等作業を含む）
- ⑧ 船橋防災センターが保有する応急組立橋の災害発生現場等までの運搬及び積み込み・積み卸し作業（貨物自動車、クレーン等の調達を含む）
- ⑨ 船橋防災センターが保有する応急組立橋の災害発生現場における組立・解体作業（現地作業の責任者として予定する者は、橋梁上部工（鋼橋）工事の実績を有し、かつ本協定締結後に関東技術事務所が実施する応急組立橋架設訓練に

参加可能な者でなければならない)

- ⑩ 自社で保有する応急組立橋の災害発生現場までの運搬及び積み込み・積み卸し（貨物自動車、クレーンの調達を含む）及び組立・解体作業（現地作業の責任者として予定する者は、橋梁上部工（鋼橋）工事の実績を有し、かつ本協定締結後に関東技術事務所が実施する応急組立橋架設訓練に参加可能な者でなければならない)
- ⑪ 船橋防災センターが保有する遠隔操縦式バックホウ（分解・組立式）の運搬及び分解・組み立て作業（遠隔操縦式バックホウ（分解・組立式）の販売または修繕の実績を有し、作業要員に対し、本協定締結後に関東技術事務所が実施する遠隔操縦式バックホウの分解・組立訓練に参加させることができる者でなければならない)
- ⑫ 船橋防災センターが保有する遠隔操縦式バックホウの遠隔操作（作業要員に対し、本協定締結後に関東技術事務所が実施する遠隔操縦式バックホウの操作訓練に参加させることができる者でなければならない)
- ⑬ 船橋防災センターが保有する遠隔操縦式バックホウ（分解・組立式）に装備されている情報化機器の取付、設定及び点検調整、現場稼働時の支援作業

(2) 技術審査における審査項目は次のとおりとする。

- ① 行政機関等との災害応急復旧等に係る協定又は契約の締結状況
- ② 上記（1）で選定した業務内容
- ③ 本協定に基づく災害対応の実務を予定する本社・支店・営業所等（以下「本社等」という。）の連絡先及び通信障害時の連絡要員
- ④ 応募者が選定した業務内容を実施するために必要な人員及び資機材の保有状況、業務実施のための確保可能な人員、主な活動地域
- ⑤ 本協定に基づき実施する業務の現地作業責任者となる配置予定技術者（管理技術者等）
- ⑥ 上記2.（5）における実績

(3) 上記における業務内容及び技術審査の各項目についての詳細は技術資料作成要領による。

4. 協定締結の選定及び要請依頼順に関する事項

協定締結者の選定方法及び要請依頼順は次のとおりとする。

- (1) 協定締結者の選定は、提出された技術資料を基に技術審査の各項目を国土交通省関東地方整備局関東技術事務所長（以下「甲」という。）が総合的に判断し選定するものである。また、災害時の要請依頼順は、選定された協定締結者に対して、災害要請内容と技術資料3.（1）及び（2）の①③④⑤に基づいて下記①～④により定めるものとする。なお、甲が定める要請依頼順は公表しない。
 - ① 災害対策業務等の業務内容に合致する協定締結者から選定する。
 - ② 災害対策業務等の実施場所の近くに本社等がある者を優先する。
 - ③ 災害対策業務等の実施に必要な人員及び資機材を確保できると考える者を優先す

る。

- ④ 他の行政機関等に優先し協力が得られると考える者を優先する。

5. 手続等

(1) 担当部署 〒 270-2218

千葉県松戸市五香西 6-1 2-1

関東地方整備局 関東技術事務所 防災技術課 (担当：岡澤、宮本)

TEL 047-389-5120

FAX 047-389-5159

(2) 技術資料作成要領の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

平成26年11月4日(火)から随時。但し、下記②の窓口においては、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで。

② 交付場所及び方法

資料一式(公募文・技術資料作成要領・様式)の入手方法は、関東技術事務所HPからのダウンロード、または関東技術事務所防災技術課の窓口において配布する。

※関東技術事務所HPアドレス

<http://www.ktr.mlit.go.jp/kangi/index.htm>

(3) 技術資料の受付期間並びに提出場所及び方法

① 受付期間

毎年、四半期ごとに随時(4月1日から6月30日、7月1日から9月30日、10月1日から12月28日、1月4日から3月31日)。平成26年は11月4日(火)から12月26日(金)まで。なお、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで。

② 提出場所

〒 270-2218

千葉県松戸市五香西 6-1 2-1

関東地方整備局 関東技術事務所 防災技術課

TEL 047-389-5120

FAX 047-389-5159

③ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)による。

詳細は、技術資料作成要領による。

(4) 協定締結者への通知

① 通知方法

協定締結者へは郵送及び電送により書面をもって通知する。

② 選定通知

四半期の末日から60日以内（電送及び郵送予定）

6. その他

- (1) 本協定は、関東地方整備局の事務所が実施する総合評価落札方式による工事発注の競争入札において、企業の信頼性社会性で「地域貢献度」として加算評価されるものである（対象となる施工都県は、当事務所の活動拠点となる区域である千葉県のほか、関東地方整備局が関係する燃料備蓄貯蔵タンクが平成24年9月3日時点で設置されている埼玉県、群馬県とする）。
- (2) 提出頂いた技術資料に関し、四半期の末日から30日以内にヒアリングを実施する予定。